他社購入電力料（原子力）の 原価増要因について

2023年4月11日
東北電力株式会社

- 日本原子力発電（株）東海第二発電所は、新規規制基準への適合性確認審査に係る工事計画認可を2018年10月に受けており、認可された工事計画に基づき、プラントの安全性向上に向けた安全対策工事を現在進めているところです。
- 当社は受電会社として、維持管理費用や安全対策工事等に関する費用の妥当性を確認したうえで工事の進捗に合わせて当該費用を支払うこととしております。原価算定期間中においても、同発電所の安全性維持・向上に必要な費用を原価に織り込んでおり、その結果、前回改定時と比べて42億円の原価増となっております。

【東海第二発電所 購入電力料（3か年平均）】

前回改定 (A)	今回申請 (B)	差引 (B-A)
93億円	135億円	+42億円

【費目別の主な増加理由】

費目	前回差	主な理由
修繕費	+10億円	原子炉建屋内干渉物対策工事など
委託費	+3億円	特定重大事故等対処施設の設置に伴う残土排出作業など
資本費	+15億円	安全対策（地震・津波対策，電源・原子炉冷却機能の多様化など）に係る工事の増加
事業報酬	+14億円	安全対策工事の増に伴うレートベースの増加